

会社名 アトムリビテック株式会社
 コード番号 3426
 (URL <http://www.atomlt.com/>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 高橋 良一
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 吉倉 良治

TEL(03)3876-0600
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

決算取締役会開催日 平成16年 2月 5日

中間配当支払開始日 平成16年 3月 11日

1. 15年12月中間期の業績(平成15年7月1日~平成15年12月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年12月中間期	4,134(6.7)	143(6.7)	189(3.7)
14年12月中間期	3,873(5.7)	153(187.2)	197(139.1)
15年6月期	7,514(5.4)	271(164.4)	361(107.2)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年12月中間期	105(13.5)	25 80	- -
14年12月中間期	93(141.6)	22 73	- -
15年6月期	163(130.4)	37 44	- -

(注)1. 持分法投資損益 15年12月中間期 -百万円 14年12月中間期 -百万円 15年6月期 -百万円
 2. 期中平均株式数 15年12月中間期 4,105,000株 14年12月中間期 4,105,000株 15年6月期 4,105,000株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年12月中間期	8 50	- -
14年12月中間期	8 50	- -
15年6月期	- -	20 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月中間期	9,292	8,167	87.9	1,989 70
14年12月中間期	9,007	8,031	89.2	1,956 62
15年6月期	9,050	8,093	89.4	1,969 19

(注)1. 期末発行済株式数 15年12月中間期 4,105,000株 14年12月中間期 4,105,000株 15年6月期 4,105,000株
 2. 期末自己株式数 15年12月中間期 -株 14年12月中間期 -株 15年6月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月中間期	85	410	47	998
14年12月中間期	37	79	37	915
15年6月期	228	506	71	720

2. 16年6月期の業績予想(平成15年7月1日~平成16年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	8,000	320	170	11 50	20 00

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円41銭

2. 16年6月期期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 ATOMブランド誕生50周年記念配当 2円50銭
 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、明治36年に創業し、昭和29年10月、その前身(有)高橋製作所を改組設立して以来、江戸指物金具の職人(銚職)であった創業者の言「独り歩きのできる商品を提供すべき」との教えに基づく企業理念「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」を掲げ、あわせて「創意・誠実・進取」の精神を社是として、企画・開発・販売を兼ねるファブレス(工場を持たない)メーカーを標榜しつつ企業規模の拡充強化を図り、平成12年6月に商号変更を行うとともに、新しい時代に即した事業展開を積極的に進めております。

この間、伝統的に別分野として区別されていた「家具金物」と「建具金物」とを融合させた「内装金物(住まいの金物)」の分野を新たに創造しつつ、順次、家具業界から建具業界・住宅設備機器業界・住宅業界へと販路を拡大するとともに、つねに先駆的な商品の企画開発に努め、今日では取扱商品の80%以上を自社商品で占めるといふ独自の業態を形成するに至っております。

また、建築設計士・インテリアデザイナー等との交流を求め、東京・大阪に常設ショールームを開設し、更には個展を例年開催するとともに総合カタログを定期刊行する等、幅広く需要家との情報交換に努める一方、つねに物流の近代化・合理化に力を注ぎ、独自のコンピューターネットワークを構築して商品の安定供給に努力してまいりました。

当社といたしましては、今後とも時代の要請に対応しつつ、永続的に「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」との理念を全うし、住まいの金物の進化と発展に寄与するとともに、住生活を通して広く社会に貢献してまいりたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても積極的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通の活性化と投資家層の拡大を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要な事項と認識し、今後慎重に検討を進めてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、経営環境に左右されない経営基盤の確立をキーワードに、厳しい経営環境下においても安定成長を可能とする市場優位性の維持と収益力の強化に向けて〈商品戦略〉〈市場戦略〉〈情報システム戦略〉を策定し、これらを実行することで、既存事業と新規事業の有機的結合による21世紀型ビジネスモデルの構築を目指しております。なお、上記3つの戦略における主な重点施策は以下の通りです。

〈商品戦略〉におきましては、「省施工機能・簡易施工機能・施工後調整機能」等々を有する内装金物の需要がますます増大すると予測されるリフォーム市場への対応と、高齢化社会の到来および価値観の多様化等の社会的要請に対応する「バリアフリー・快適性・安全性・利便性」等々を有する内装金物、すなわちユニバーサルデザイン金物の需要拡大に向けた取り組みを強化するとともに、海外調達の更なる推進を図り主力商品における原価低減を実現します。

〈市場戦略〉におきましては、オンラインショップによるマーケティングと新橋亜吐夢金物館ビルに開設した「CS工房」をベースに、ライフスタイル産業との接点拡大をはじめとする新分野・異分野への展開を図ります。

〈情報システム戦略〉におきましては、金物業界における21世紀型企业モデルの構築を目指し、引き続き戦略的経営統合システムの導入を推進するとともに、オンラインショップの充実と情報キーステーションとしての「CS工房」への取り組みを強化してまいります。

また、当面する新設住宅着工戸数の減少傾向と、住宅関連市場における価格競争の常態化に際して、当社は、これら環境の変化に即応し得る柔軟かつ機動的な新しいフレームワークの構築が必要であると認識しており、今後はより一層、時代のニーズに対応した販売体制を確立すべく、部門を超えた組織再編を積極的に推進するとともに、すべからく企業活動の活性化を図り、内装金物分野におけるリーディングカンパニーとしてのポジションをより確固たるものにすることが、当社の果たすべき役割であると考え、引き続き安定的な収益体質を維持し、更に向上して行くことと併せて、ユーザビリティが高い商品の提供を通じて、社会の発展に貢献してまいります。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、企業価値の最大化を実現するうえで、コーポレートガバナンスの確立は極めて重要な経営課題であると認識し、効率的かつ健全な企業活動を図るべく、組織の見直し・諸制度の整備等に取り組んでおります。

具体的な実施状況といたしましては、意思決定の迅速化と経営責任の明確化を実現するため、平成14年に執行役員制度を導入しましたが、その際に取締役会の若返りを図るとともに構成員を減員し、取締役会につきましては、現在5名の少数体制で機動的な経営の遂行に努めており、既存の執行機関である経営会議の充実と併せて、すべからく経営の効率化と活性化に向けた施策を講じております。また外部からは、監査役2名のうち1名を社外監査役として招聘し、経営監視機能の強化を図るとともに、顧問弁護士と顧問契約を結び必要に応じて客観的な経営に関する助言を頂くなど、内部監査部門との連携による監査の実効性向上と併せて、健全な経営とコンプライアンスの徹底に努めております。なお、社外監査役と当社との間には取引等の利害関係はありません。

今後も、更なるコーポレートガバナンスの充実を目指し、積極的な情報開示に努めるとともに、経営の透明性・客観性の確保と業務執行力の強化を図ってまいります。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善基調を背景に株価が次第に回復するとともに、輸出や設備投資などの増勢を牽引役として緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、物価下落によるデフレが長期化するなか、年金問題をはじめとする先行き不透明感が増大する等、消費マインドを喚起するには至らず、個人消費への影響は限定的なものにとどまり、総体としての景気は回復感の乏しい状況で推移いたしました。

当社の関連業界におきましては、緩やかながらも金利が上昇傾向に転じるとともに、住宅ローン減税等の政策効果が加わったことから、個人の住宅投資マインドの改善が見られ、持家や一戸建てを中心に新設住宅着工数が比較的堅調に推移しましたものの、企業間競争の激化に伴う市場価格水準の低下傾向は引き続き強く、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況において、当社は中長期的な展望の下、鋭意、商品戦略、市場戦略および情報システム戦略に取り組んでまいりました。商品戦略につきましては、引き続き主力商品における海外調達の拡充を推進し、原価低減に向けた基盤づくりを強化するとともに、社会的要請の一つであるユニバーサルデザイン（安全で誰もが使いやすい設計）を採り入れた「快適提案品シリーズ」においては、多様なニーズに対応するデザインバリエーションを揃えた新型取手「アトリスシリーズ」の販売を開始したほか、特にバリアフリー住宅ならびにリフォーム向けの採用が年々高まりつつある引戸システムにおける商品ラインナップの充実を図りました。また市場戦略につきましては、新橋垂吐夢金物館ビルに開設した「CS工房」を基点とした取り組みを強化、当社の業際に位置する異分野の事業パートナーに働き掛けて積極的なコラボレーションを推進し、新規オンデマンド事業（ソフトウェアの使用により、今までエンドユーザー・一般消費者にとって困難だったシステム家具の設計シミュレーションを容易にし、誰もが自在に自分のイメージ通りの家具を設計・オーダーすることを可能にしたオンデマンド型ウェブサイトの起ち上げ）に向けた新たな活動をスタートしております。一方、情報システム戦略におきましては、導入した「ERP（統合業務パッケージ）システム」のバージョンアップに取り組むとともに、引き続きインターネットを媒介とした「オンラインショップ」の充実を図りました。

このような経営全般にわたる諸施策により、当中間期の売上高は4,134百万円（前年同期比106.7%）と増収を記録しましたものの、総合カタログの刊行による販売促進費の増加および創業100周年記念事業の推進等により経常利益は189百万円（前年同期比96.3%）と減益となりました。なお、中間純利益につきましては105百万円（前年同期比113.5%）となっております。

なお、中間配当につきましては、前年同期と同じく、1株につき8円50銭とさせていただくことといたしました。

(2) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売上債権、たな卸資産の増加、配当金の支払等があったものの、有価証券の売却と償還および投資有価証券の売却による収入により前事業年度末に比べ278百万円増加し、当中間期末では998百万円(前年同期比83百万円増加)となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は85百万円(前年同期は37百万円の使用)となりました。

これは主に税引前中間純利益が188百万円、仕入債務の増加が79百万円あった一方で、増収による売上債権の増加が255百万円、たな卸資産の増加が67百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は410百万円(前年同期は79百万円の使用)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が36百万円あった一方で、有価証券の売却による収入が89百万円、有価証券の償還による収入が267百万円および投資有価証券の売却による収入が97百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は47百万円(前年同期は37百万円の使用)となりました。

これは配当金の支払によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成13年6月期	平成14年6月期	平成15年6月期	平成15年12月中間期
自己資本比率	86.3%	90.2%	89.4%	87.9%
時価ベースの自己資本比率	19.9%	20.4%	22.7%	24.1%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

1. 各指標は、いずれも財務数値により算定しております。
2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式総数により算定しております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、輸出や生産の回復基調により一部に明るい兆しが見えますものの、依然として厳しい雇用・所得環境による個人消費への影響に加えて、円高や世界情勢における不安要素などの外的要因が懸念されるなど、景気はなお予断を許さない状況が続くものと思われ、当社の関連業界におきましても、高齢化社会への対応をはじめとする住環境の改善に対する潜在的なニーズには根強いものがあるものの、持家や一戸建てを中心に駆け込み着工の反動減が予測されるなか、底堅い推移を示していた新設住宅着工数は減少傾向に転じる公算が高いことから、これに伴う企業間競争の激化傾向とを併せて、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては、このような状況を十分に認識し、一層の原価低減・業務合理化に向けた諸々の施策を推進することはもとより、時代の変化に即応した事業展開を引き続き積極的に推進するとともに、将来に亘って恒常的に利益を創出し続けるべき新たなビジネスモデルの確立を目指し、新規オンデマンド事業をはじめ、既に具体的な引き合いが多く寄せられ収益の純増が早期に見込める投資案件に対しては、前向きかつ機動的に対応することを含め、「新分野・異分野の開拓」を全社一丸となって展開してまいり所存であります。

通期の見通しにつきましては、売上高8,000百万円(前年同期比106.5%)、経常利益320百万円(前年同期比88.6%)、当期純利益170百万円(前年同期比104.3%)を見込んでおります。

また、期末配当につきましては、本年がA TOMの商標で製品を世に送り出して50周年に当る節目の年となりますので、これを記念して前期(創業100周年)と同じく、1株につき普通配当9円に加えて、2円50銭の記念配当を実施する予定であります。

3. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年6月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		915,323		998,577		720,237	
2. 受取手形	2	1,252,548		1,334,121		1,208,837	
3. 売掛金		1,070,480		1,091,860		953,598	
4. 有価証券		359,858		404,950		588,927	
5. たな卸資産		648,234		707,058		639,887	
6. その他		48,628		33,616		56,003	
7. 貸倒引当金		36,304		26,005		26,651	
流動資産合計		4,258,768	47.3	4,544,178	48.9	4,140,839	45.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		918,093		860,281		889,532	
(2) 土地		1,980,376		1,980,376		1,980,376	
(3) その他		182,596		163,362		173,616	
有形固定資産合計		3,081,066	34.2	3,004,020	32.3	3,043,525	33.6
2. 無形固定資産		120,317	1.3	93,621	1.0	106,548	1.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,350,535		1,453,308		1,563,514	
(2) その他		256,439		220,193		226,598	
(3) 貸倒引当金		59,792		22,561		30,437	
投資その他の資産合計		1,547,182	17.2	1,650,939	17.8	1,759,675	19.4
固定資産合計		4,748,565	52.7	4,748,581	51.1	4,909,749	54.2
資産合計		9,007,334	100.0	9,292,760	100.0	9,050,589	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	503,124		489,425		410,061	
2. 未払法人税等	82,748		92,733		99,189	
3. その他	100,531		212,123		123,848	
流動負債合計	686,403	7.6	794,282	8.5	633,100	7.0
固定負債						
1. 退職給付引当金	147,028		178,257		177,367	
2. 役員退職慰労引当金	141,491		151,491		146,491	
3. その他	500		1,000		500	
固定負債合計	289,019	3.2	330,749	3.6	324,359	3.6
負債合計	975,423	10.8	1,125,032	12.1	957,459	10.6
(資本の部)						
資本金	300,745	3.4	300,745	3.2	300,745	3.3
資本剰余金						
1. 資本準備金	273,245		273,245		273,245	
資本剰余金合計	273,245	3.0	273,245	3.0	273,245	3.0
利益剰余金						
1. 利益準備金	43,189		43,189		43,189	
2. 任意積立金	6,079,982		6,081,916		6,079,982	
3. 中間(当期)未処分利益	1,338,290		1,420,524		1,373,369	
利益剰余金合計	7,461,461	82.8	7,545,629	81.2	7,496,541	82.8
その他有価証券評価差額金	3,541	0.0	48,108	0.5	22,599	0.3
資本合計	8,031,910	89.2	8,167,728	87.9	8,093,130	89.4
負債・資本合計	9,007,334	100.0	9,292,760	100.0	9,050,589	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	3,873,455	100.0	4,134,390	100.0	7,514,083	100.0
売 上 原 価	2,823,127	72.9	3,017,326	73.0	5,486,218	73.0
売 上 総 利 益	1,050,328	27.1	1,117,063	27.0	2,027,864	27.0
販売費及び一般管理費	896,917	23.1	973,967	23.5	1,756,731	23.4
営 業 利 益	153,411	4.0	143,096	3.5	271,132	3.6
営 業 外 収 益 1	43,811	1.1	50,638	1.2	92,156	1.2
営 業 外 費 用	-	-	3,875	0.1	1,577	0.0
経 常 利 益	197,223	5.1	189,858	4.6	361,712	4.8
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失 2	22,254	0.6	1,769	0.0	43,521	0.6
税引前中間(当期)純利益	174,968	4.5	188,089	4.6	318,191	4.2
法人税、住民税及び事業税	85,184	2.2	92,123	2.2	132,684	1.7
過年度法人税等	-	-	-	-	37,821	0.5
法人税等調整額	3,518	0.1	9,930	0.2	15,588	0.2
中間(当期)純利益	93,302	2.4	105,896	2.6	163,274	2.2
前期繰越利益	1,244,988		1,314,628		1,244,988	
中間配当額	-		-		34,892	
中間(当期)未処分利益	1,338,290		1,420,524		1,373,369	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		〔自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日〕	〔自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日〕	〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		174,968	188,089	318,191
減価償却費		71,520	78,904	158,859
貸倒引当金の増加(減少)額		23,336	8,521	15,671
退職給付引当金の増加(減少)額		17,632	890	47,971
役員退職慰労引当金の増加(減少)額		31,145	5,000	26,145
受取利息及び受取配当金		10,989	12,390	23,308
有価証券売却益		18,100	10,100	38,624
有価証券売却損		-	3,875	1,577
有価証券償還益		-	7,460	-
有形固定資産除却損		2,621	1,373	7,562
無形固定資産売却損		-	355	-
無形固定資産除却損		3,627	40	3,945
売上債権の減少(増加)額		230,656	255,696	40,839
たな卸資産の減少(増加)額		91,551	67,171	83,204
仕入債務の増加(減少)額		84,365	79,364	8,697
その他		54,684	17,224	41,825
未払消費税等の増加(減少)額		11,737	5,058	16,896
役員賞与の支払額		-	9,600	-
小計		47,318	881	276,686
利息及び配当金の受取額		10,085	14,324	21,198
法人税等の支払額		468	98,579	69,347
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,701	85,136	228,537

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		970	-	16,514
有価証券の売却による収入		-	89,790	100,299
有価証券の償還による収入		-	267,000	-
有形固定資産の取得による支出		53,268	36,720	86,609
無形固定資産の取得による支出		28,042	1,467	28,840
無形固定資産の売却による収入		-	194	-
投資有価証券の取得による支出		195,938	1,500	1,166,084
投資有価証券の売却による収入		196,500	97,000	687,580
貸付けによる支出		-	5,000	1,000
貸付金の回収による収入		2,729	2,320	4,881
その他		430	1,055	222
投資活動によるキャッシュ・フロー		79,420	410,560	506,066
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		37,003	47,084	71,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		37,003	47,084	71,682
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		154,125	278,339	349,211
現金及び現金同等物の期首残高		1,069,448	720,237	1,069,448
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		915,323	998,577	720,237

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券
- 法 其他有価証券
時価のあるもの
...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
...移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産
- 商品
移動平均法による原価法
貯蔵品
最終仕入原価法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産
- 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 6～47年
工具器具及び備品 2～20年
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用
定額法を採用しております。
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による中間期末退職金要支給額から特定退職金共済及び適格退職年金の年金資産を控除した額を計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から12ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

1株当たり配当金の内訳

	平成14年12月中間期 (中間配当)	平成15年12月中間期 (中間配当)	平成15年6月期 (年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	8 50	8 50	11 50
普通配当	8 50	8 50	9 00
創業100周年記念配当	- -	- -	2 50

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期別 項目	前中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)	当中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)	前事業年度末 (平成15年6月30日現在)
1. 有形固定資産の減 価償却累計額	2,137,212千円	2,186,186千円	2,129,954千円
2. 中間期末日満期手 形	中間期末日満期手形の会計処 理については、当中間会計期間 の末日は金融機関の休日でした が、満期日に決済が行われたも のとして処理しております。当 中間期末日満期手形は次のとお りであります。 受取手形 115,452千円	中間期末日満期手形の会計処 理については、当中間会計期間 の末日は金融機関の休日でした が、満期日に決済が行われたも のとして処理しております。当 中間期末日満期手形は次のとお りであります。 受取手形 122,868千円	
3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、金額的重要性 が乏しいため、流動負債の「そ の他」に含めて表示しておりま す。	同左	

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	〔自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日〕	〔自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日〕	〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受 取 利 息	878千円	613千円	1,599千円
有 価 証 券 利 息	9,586千円	11,174千円	20,258千円
有 価 証 券 売 却 益	18,100千円	10,100千円	38,624千円
仕 入 割 引	12,120千円	12,797千円	23,515千円
2. 特別損失のうち主要なもの			
退職給付会計基準 変更時差異償却	16,006千円	- 千円	32,012千円
3. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	58,333千円	64,908千円	131,782千円
無 形 固 定 資 産	13,124千円	13,805千円	26,823千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
〔自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日〕	〔自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日〕	〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高は中間貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。	同左	現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">36,592</td> <td style="text-align: right;">10,603</td> <td style="text-align: right;">25,988</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">36,592</td> <td style="text-align: right;">10,603</td> <td style="text-align: right;">25,988</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	その他(工具器具及び備品)	36,592	10,603	25,988	合 計	36,592	10,603	25,988	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">51,577</td> <td style="text-align: right;">22,349</td> <td style="text-align: right;">29,227</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">51,577</td> <td style="text-align: right;">22,349</td> <td style="text-align: right;">29,227</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	その他(工具器具及び備品)	51,577	22,349	29,227	合 計	51,577	22,349	29,227	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">43,335</td> <td style="text-align: right;">15,786</td> <td style="text-align: right;">27,549</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">43,335</td> <td style="text-align: right;">15,786</td> <td style="text-align: right;">27,549</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	その他(工具器具及び備品)	43,335	15,786	27,549	合 計	43,335	15,786	27,549
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																															
		千円	千円	千円																																															
その他(工具器具及び備品)	36,592	10,603	25,988																																																
合 計	36,592	10,603	25,988																																																
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																
	千円	千円	千円																																																
その他(工具器具及び備品)	51,577	22,349	29,227																																																
合 計	51,577	22,349	29,227																																																
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																
	千円	千円	千円																																																
その他(工具器具及び備品)	43,335	15,786	27,549																																																
合 計	43,335	15,786	27,549																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,519千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,469千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,988千円</td> </tr> </table>	1年内	9,519千円	1年超	16,469千円	合計	25,988千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,099千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,128千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,227千円</td> </tr> </table>	1年内	13,099千円	1年超	16,128千円	合計	29,227千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,823千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,725千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,549千円</td> </tr> </table>	1年内	10,823千円	1年超	16,725千円	合計	27,549千円																															
1年内	9,519千円																																																		
1年超	16,469千円																																																		
合計	25,988千円																																																		
1年内	13,099千円																																																		
1年超	16,128千円																																																		
合計	29,227千円																																																		
1年内	10,823千円																																																		
1年超	16,725千円																																																		
合計	27,549千円																																																		
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																	
千円	千円	千円																																																	
支払リース料 4,744	支払リース料 6,563	支払リース料 9,927																																																	
減価償却費相当額 4,744	減価償却費相当額 6,563	減価償却費相当額 9,927																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																	

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前中間会計期間末(平成14年12月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	44,268	56,943	12,674
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,225,308	1,206,516	18,791
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,269,576	1,263,459	6,116

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前中間会計期間末(平成14年12月31日現在)	
	中間貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場社債(店頭売買社債を除く)		375,250
非上場株式(店頭売買株式を除く)		71,684

(当中間会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間会計期間末(平成15年12月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	48,140	81,121	32,980
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	960,566	1,008,853	48,286
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,008,707	1,089,974	81,266

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	当中間会計期間末(平成15年12月31日現在)	
	中間貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場社債(店頭売買社債を除く)		696,600
非上場株式(店頭売買株式を除く)		71,684

(前事業年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前事業年度(平成15年6月30日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	45,810	67,566	21,755
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,218,972	1,235,391	16,419
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,264,783	1,302,957	38,174

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前事業年度(平成15年6月30日現在)	
	貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場社債(店頭売買社債を除く)		777,800
非上場株式(店頭売買株式を除く)		71,684

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成14年7月1日至平成14年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成15年7月1日至平成15年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年7月1日至平成15年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成14年7月1日至平成14年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成15年7月1日至平成15年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年7月1日至平成15年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1株当たり純資産額	1,956円62銭	1,989円70銭	1,969円19銭
1株当たり中間(当期)純利益	22円73銭	25円80銭	37円44銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
中間(当期)純利益	93,302千円	105,896千円	163,274千円
普通株主に帰属しない金額	-	-	9,600千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(9,600千円)
普通株主に係る中間(当期)純利益	93,302千円	105,896千円	153,674千円
期中平均株式数	4,105千株	4,105千株	4,105千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 販売の状況

品目別売上高

(単位：千円)

品 目	期 別	前中間会計期間 〔自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日〕		前事業年度 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%		%
折 戸 ・ 引 戸 金 物		1,532,188	39.6	1,721,479	41.6	3,025,415	40.3
開 戸 金 物		899,602	23.2	913,012	22.1	1,762,403	23.4
引 出 ・ 収 納 金 物		755,653	19.5	810,175	19.6	1,457,179	19.4
取 手 ・ 引 手		269,791	7.0	280,899	6.8	511,373	6.8
附 帯 金 物		416,220	10.7	408,824	9.9	757,710	10.1
合 計		3,873,455	100.0	4,134,390	100.0	7,514,083	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。